

世界電気自動車（EV）市場の現状と展望

上席主任研究員 李 雪連

EV化に減速感

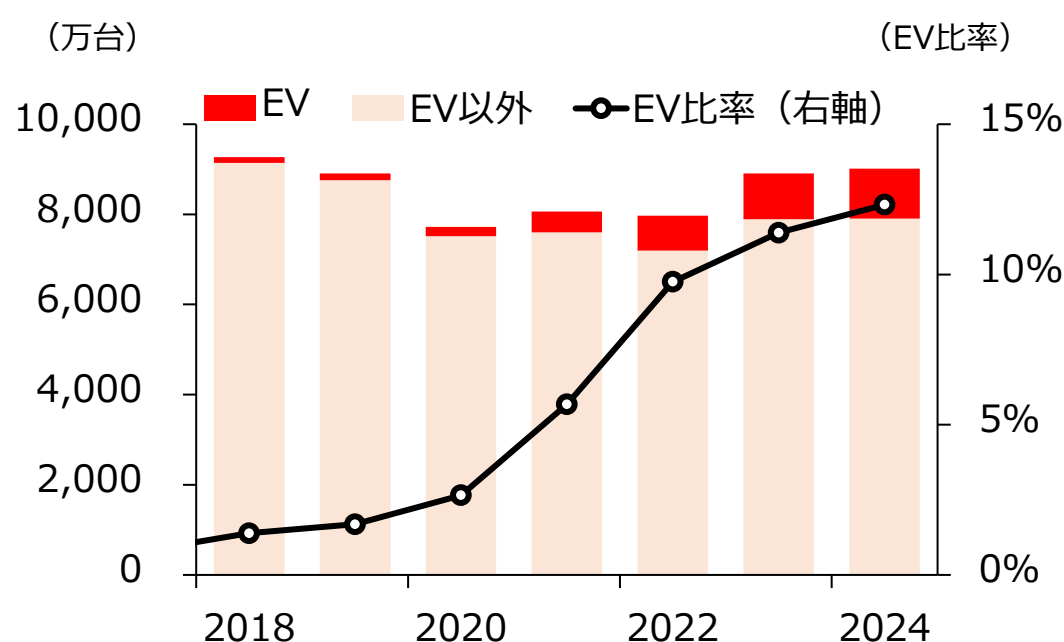
世界のEV販売に減速感が強まっている。マークラインズによると、中国を除く世界のEV販売台数は2024年に前年比+2.0%（23年：同+42.9%）とかなり前年越えとなった。世界第2位の市場である欧州は同▲1.9%（同+34.7%）と前年割れに転換したほか、第3位の米国は同+5.0%（同+47.1%）と増加率が大幅に縮小した。要因としては、ドイツなど主要国の購入補助金の減額・撤廃や、米国における税額控除要件の厳格化のほか、アーリーアダプター（早期導入者）の一巡や、充電設備の不足なども挙げられる。一方、世界のEV販売台数の6割強を占める中国が同+14.2%と好調さを維持したため、世界全体では同+9.5%と伸びは維持された。新車販売台数におけるEVの比率（24年）を見ると、ドイツは12%と前年の17%から大きく低下し、フランスは15%、米国は8%といずれも横ばい圏に。一方、中国は23%（前年21%）と高率を維持したほか、同国製EVの販売拡大を背景にタイは11%（前年9%）、インドネシアは5%（前年2%）とEV化がやや加速した。

今後の展望

EV販売の低迷や政策変更などを受け、欧州メーカーを中心に相次ぎ軌道修正を行っている。人員や生産能力の削減に加え、EV化目標を引き下げてPHVやHVなどの環境対応車の生産を拡充する動きが見られる。また、欧州連合（EU）の方針緩和を受け、温暖化ガス排出量がゼロとみなされる合成燃料（e-fuel）を利用するICE車の研究開発に注力するメーカーも出現した。一方、中国メーカーは米欧での関税強化などを背景にアジアや中南米への攻勢を強めている。特に、タイやインドネシアでは様々な奨励策を背景に、中国製EVは販売を拡大し工場建設などの投資も活発に。今後は、欧州での販売低迷、EV促進策の見直しや追加関税などを受けた米国の後退、それに合わせたメーカー生産体制のさらなる調整、中国製EVの輸出攻勢強化など、市場構造の変化が一段と強まる公算が大きい。

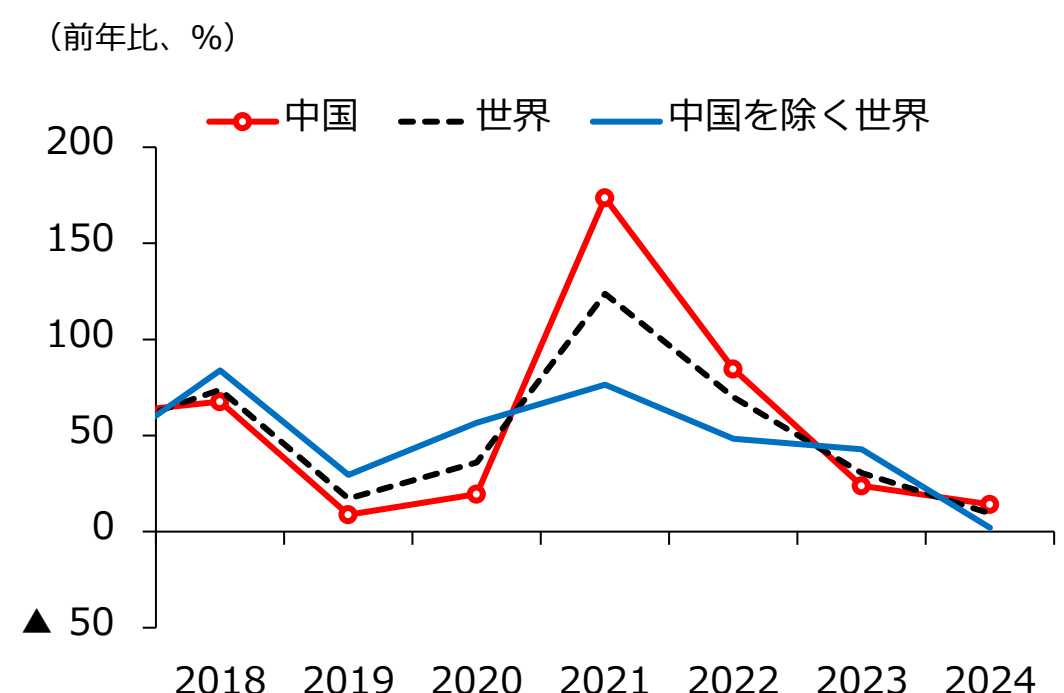
*主な略語：EV：バッテリー式電気自動車、PHV：プラグインハイブリッド車、HV：ハイブリッド車、ICE車：内燃機関車

▽世界の自動車販売台数とEV化



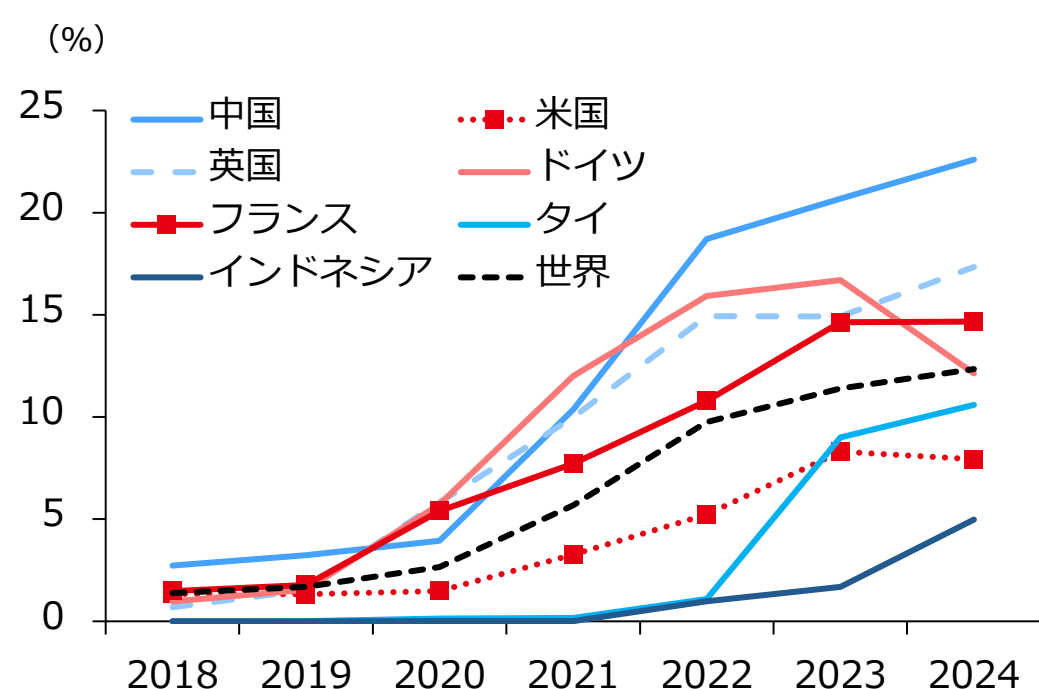
(注) EV比率 = EV販売台数 ÷ 自動車販売台数全体
(出所) マークラインズより丸紅経済研究所作成

▽EV販売台数



(出所) マークラインズより丸紅経済研究所作成

▽EV比率



(出所) マークラインズより丸紅経済研究所作成

▽自動車メーカーの生産体制調整

ボルボ・カー (スウェーデン)	2030年までの100%EV化の目標を修正、90%以上をEVまたはPHV、最大1割をHVに変更 (2024/9)。
ステランティス (オランダ)	「マルチエネルギー戦略」の一環として一部の工場について、EVとICE車を同一組立ラインで生産できる仕様に設備を改修する計画を公表 (2024/9)。
ドイツメーカー	メルセデス・ベンツ：人員削減・生産移管 (2025/2)。フォルクスワーゲン (VW)：国内工場の即時閉鎖を回避するも、人員・生産能力削減を計画 (2024/12)。アウディ：ベルギーのEV工場閉鎖を発表 (2025/2)。ポルシェ：2030年に新車の8割をEVとする目標を変更し、ICE車やHVを拡充 (2024/7)。
中国メーカー	米欧での関税障壁などを背景に市場拡大が期待されるアジアや中南米への攻勢を強める傾向に。BYDは2024年にタイとウズベキスタンの工場を稼働。今後はブラジル・ハンガー (25年稼働予定)、インドネシア・トルコ (26年稼働予定) で工場建設を進める予定。

(出所) 各種報道より丸紅経済研究所作成 括弧内：公表時期

(執筆者プロフィール)

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業をリサーチ。講演や取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。